

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況（令和4年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
糸魚川市	下水道事業	漁業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
●				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止		
実施済 ●	（取組の概要） きっかけは、平成22年度に策定した下水処理場維持管理基本計画でいくつかの接続・統合スケルトン案が示されたこと。筒石地区漁業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道の川崎処理区を統合し、新たに特定環境保全公共下水道の磯部処理区とするとともに、汚水処理施設の合理化を行った。	（全部と一部の別） 全部廃止 一部廃止 ●	（実施（予定）時期） 平成 29 年 4 月 1 日
実施予定		（取組の効果額） 5.1 百万円(年)	（取組の効果額内訳） 維持管理費 年 △180万円 建設費 年 △330万円 計 年 △510万円
検討中	（取組の概要）	（検討状況・課題）	

取組事項	民間活用（包括的民間委託）		
実施済	（取組の概要）	（（実施済のみ）性能発注内容）	（実施（予定）時期） 年 月 日
実施予定			（取組の効果額） 百万円(年)
検討中 ●	（取組の概要） 一般会計からの繰入金を減らすためには経費削減が必要であり、処理場の運転管理委託について施設毎に単年度契約しているものを複数施設、複数年契約とすることで経費削減ができないか検討を開始した。	（検討状況・課題） 管理に必要な資格者を確保し、安定した管理を行うため、令和7年度を目標に農業集落排水を含めた処理場運転管理に係る包括委託を検討していたが、下水道の包括委託だけでなく、ガス水道事業を含めた事業継続の手法を検討する官民連携可能性調査を令和4年度に実施することにした。課題は、処理場改築後のユーティリティ使用量等の変動や運転管理方法の変更が予想されること、職員に受託者の履行状況や技術提案を適切に監視し評価する能力が必要だが人材不足であること。	